

(様式1-2)

浪江町 水産業共同利用施設復興促進整備事業計画 水産業共同利用施設復興促進整備事業

令和6年7月時点 (単位:千円)

Table with columns: No., 事業番号(注1), 事業名(注2), 地区名施設名, 交付団体, 事業実施主体, 直接/間接, 総交付対象事業費(注3), うち、福島県又は対象市町村以外の者が負担する額を減じた額, 各年度の交付対象事業費(注4) (令和3-7年度), 全体事業費(注5), 全体事業期間, 備考(注6). Includes a summary row for '合計' and a diagonal line in the bottom-left cell.

Summary table with columns: 県名 (福島県), 市町村名(注7) (浪江町), 担当部局名(注7) (企画財政課財政係), 電話番号(注7) (0240-34-0253), 担当者氏名(注7) (岩尾 恒雄), メールアドレス(注7) (namie-0727@town.namie.lg.jp), 軒澤 真美 (namie-0766@town.namie.lg.jp).

- (注1)「事業番号」は、基幹事業については、「(同一事業計画中の同種の事業の通し番号)」、効果促進事業等については、「◆(基幹事業ごとの通し番号)」となるよう記載する。
(注2)「事業名」は実施する事業の内容がわかるように任意の名称を記載する。
(注3)「総交付対象事業費」は、「交付期間」を通じての全ての事業費を記載する。
(注3、4)上段()書きは、前回までに配分された額を記載し、中段には今回申請する額を記載する。なお、下段< >書きについては、自動計算される。
(注4)各年度の交付対象事業費(中段)のうち、様式1-4で提出された年度の値が配分(申請)に係る交付対象事業費となる。
(注5)「全体事業費」は、「全体事業期間」を通じての全ての事業費を記載する。
(注6)年度間調整又は事業間流用を行った場合には、「備考」に年度間調整又は事業間流用を行った旨、その時期及び額を記載する。なお事業間流用を行う場合には、流用する(流用される)事業名も合わせて記載する。
(注7)共同で作成する場合においては、「担当者氏名」等は共同で作成する福島県又は対象市町村の担当者を並べて記載する。